

平成 2 5 年 度

江 別 市 各 会 計 決 算 説 明 書

江 別 市

目 次

総 括	1
一般会計決算の概要	2
一般会計決算の推移	6
一般会計決算の前年度対比	8
一般会計決算の財源推移	11
国民健康保険特別会計決算の概要	12
過去3ヵ年の国民健康保険の状況	15
後期高齢者医療特別会計決算の概要	16
過去3ヵ年の後期高齢者医療の状況	18
介護保険特別会計決算の概要	19
過去3ヵ年の介護保険の状況	21
基本財産基金運用特別会計決算の概要	22
各会計決算規模の推移	24
各会計決算の概況	26
各会計性質別分析表	27
税負担の状況	28
公営企業の状況	29
市債の状況	30
財産の状況	31
地方債目的別現在高の状況	32
地方債借入先及び利率別現在高の状況	32
市税の徴収実績	34
一般会計決算目的別性質別歳出分析表	36
一般会計決算目的別臨時経常別分析表	38
一般会計決算性質別臨時経常別分析表	40
一般会計決算給与費明細書	41
決算の概要	43
一般会計（政策別）	45
一般会計（歳入）	109
一般会計（歳出）	143
特別会計（歳出）	213
国民健康保険特別会計	215
後期高齢者医療特別会計	231
介護保険特別会計	235
基本財産基金運用特別会計	251

総

括

一般会計決算の概要

はじめに

1 平成25年度における国の財政運営

長引く円高・デフレ不況から脱却し、日本経済再生に向けた第1弾として、国は平成25年1月に「日本経済再生に向けた緊急経済対策」を発表。機動的な経済財政運営を図るため、平成24年度の大型補正予算と平成25年度予算を一体的に切れ目なく進める15ヶ月予算として編成いたしました。

こうした政策対応を進める中、国内景気は、緩やかな回復への動きがみられ、その後、平成25年12月には「好循環実現のための経済対策」を発表。経済再生と財政再建の両立並びに増大する社会保障の持続性と安心の確保及び我が国の信認維持といった観点から、平成26年4月1日から消費税率5%を8%へ引き上げることを確認し、消費税率引き上げの際には、駆け込み需要とその反動減が予想されることから、これを緩和し景気の下振れリスクに対応するとともに、その後の経済の成長力の底上げと好循環の実現を図り、持続的な経済成長につなげるため、経済政策パッケージを併せて決定して、補正予算を編成いたしました。

2 平成25年度における江別市の財政運営

地方一般財源の総額について、実質的に前年度の水準を確保するとした国の方針のもと、地方交付税が減少した一方で、たばこ税の税源移譲等により市税収入が増収となったことなどから、一般財源総額では前年度より増加となりました。

また、平成24年度国の緊急経済対策に伴う補正予算を活用して、江別の顔づくり事業や道路橋梁再整備事業等を推進したところですが、これらの事業実施に伴い、国から交付された「地域の元気臨時交付金(723,343千円)」については、事業費の一部に充当したほか、単独事業の起債抑制に充てるなど、将来にわたる財政負担の軽減に取り組みました。

こうした中、平成25年度は、第5次江別市総合計画後期基本計画の最終年度であることを踏まえ、7つの基本政策に加え、「元気で安心できる、人にやさしい街」「子どもを産み育てる環境が整う教育・文化あふれる街」「地域の特性を活かした産業を生み出す街」「環境に配慮したみどりあふれる街」「立ち止まらない市政改革のもと、市民が参加する市民協働の街」という5つの街づくりの考え方のもと、国の経済対策とも歩調を合わせながら、子育て支援、企業立地、環境、健康づくり、都市基盤整備、学習環境の充実、学校の耐震化などに重点的に取り組んだところであります。

一般会計

1 決算規模及び収支状況

平成 25 年度における決算額は、

歳入 42,873,478 千円

歳出 42,133,303 千円となり、

これを前年度と比較すると、歳入では 3,156,729 千円(7.9%)の増加、歳出では 2,954,971 千円(7.5%)の増加となりました。

次に収支の状況では、歳入歳出の差引である形式収支は、740,175 千円の黒字となり、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源(40,472 千円)を差し引いた実質収支は、699,703 千円の黒字となりました。

また、今年度の実質収支から前年度の実質収支(535,344 千円)を控除した単年度収支は 164,359 千円の黒字となり、これに黒字要素となる財政調整基金への積立金(273,090 千円)及び地方債繰上償還金(200 千円)を加え、赤字要素となる財政調整基金からの取崩し額(371,384 千円)を控除した実質単年度収支は、66,265 千円の黒字決算となりました。

2 歳入の状況

平成 25 年度の歳入決算額は、42,873,478 千円となり、前年度に比べて 3,156,729 千円(7.9%)の増加となりました。

歳入の決算額を見ますと、歳入の根幹をなす市税は 12,156,962 千円で、前年度に比べて 140,593 千円(1.2%)の増加となり、もう一方の柱である地方交付税は 10,730,146 千円で、主に普通交付税算定における基準財政収入額のうち固定資産税や市たばこ税の増加などにより 45,667 千円(0.4%)の減少となりました。

次に臨時収入である市債は 3,631,023 千円で、地域総合整備資金貸付事業債や義務教育施設整備事業債の増などにより 515,022 千円(16.5%)の増加となりました。市債の主な内訳としては、地域総合整備資金貸付事業に 255,000 千円、地方道路等整備事業に 206,400 千円、都市計画事業に 361,000 千円、公営住宅建設事業に 345,200 千円、義務教育施設整備事業に 454,100 千円、臨時財政対策債に 1,855,123 千円などです。

その他主要な歳入科目の決算額を前年度比で見ますと、国庫支出金は 7,332,074 千円で、地域の元金臨時交付金や社会資本整備総合交付金などにより、1,820,465 千円(33.0%)増加し、道支出金は 2,394,445 千円で、介護基盤緊急整備等交付金などにより、253,259 千円(11.8%)の増加となりました。また、寄附金は 74,938 千円で、社会事業寄附金などにより、71,560 千円(2,118.4%)増加し、繰入金は 1,162,099 千円で、基本財産基金の運用などにより、454,129 千円(64.1%)の増加、諸収入は 1,715,712 千円で、備荒資金組合超過納付金の取崩しなどにより、73,986 千円(4.5%)の増加となりました。

次に歳入決算額を自主財源と依存財源別に見ますと、自主財源は 17,093,185 千円で、前年度と比較し 583,782 千円(3.5%)の増加となりました。このうち市税が前年度に比べて 140,593 千円(1.2%)増加したものの、依存財源である国庫支出金などの伸びが大きかったことから、歳入全体に占める自主財源の割合は 39.9%となり、前年度の 41.6%と比較して減少しました。

国の財政健全化や地方分権を踏まえ、自主・自立のまちづくりを進めていく上では、財政基盤の安定性や財政の健全性確保が不可欠であり、自主財源の充実・確保に努めていく必要があると考えており、歳入の大宗を占める市税等の歳入構成比率を高めていくためにも、収納率の向上に引き続き努力するとともに、産業の振興等を図ることにより税源の涵養に努めてまいります。

3 歳出の状況

平成 25 年度の歳出決算額は、42,133,303 千円となり、前年度に比べて 2,954,971 千円(7.5%)の増加となりました。

歳出決算額を性質別に見ますと、義務的経費は 20,507,868 千円(構成比 48.7%)で、前年度に比べて 131,462 千円(0.6%)の増加となり、投資的経費は 5,570,733 千円(構成比 13.2%)で 2,191,360 千円(64.8%)の増加、その他の経費は 16,054,702 千円(構成比 38.1%)で 632,149 千円(4.1%)の増加となりました。

そこで、これら経費の内訳を見ますと、義務的経費では、人件費が 6,770,785 千円(構成比 16.1%)で前年度と比べて 0.6%の減少、扶助費が 8,958,573 千円(構成比 21.3%)で 2.5%の増加、公債費が 4,778,510 千円(構成比 11.3%)で 1.0%の減少となっています。

次に投資的経費の内訳ですが、補助事業は 3,330,804 千円で前年度に比べて 1,961,036 千円(143.2%)の増加、単独事業は 2,239,929 千円で 230,324 千円(11.5%)の増加となっています。

なお、主要な事業内容としては、RTNパーク造成事業、江別駅跨線人道橋整備工事、江別の顔づくり事業、新栄団地建替事業、校舎屋体耐震化事業のほか、道路橋梁等の整備事業を実施し、計画的な社会資本の整備に努めました。

その他の主要経費の決算額は、物件費が 5,317,142 千円で前年度に比べて 165,533 千円(3.2%)の増加、補助費等が 1,116,260 千円で 88,368 千円(8.6%)の増加、企業会計及び特別会計等に対する繰出金が 6,262,919 千円で 16,547 千円(0.3%)の増加となっています。

4 地方債現在高の状況

平成 25 年度における地方債元利償還金は 4,778,028 千円で、前年度に比べて 50,276 千円(1.0%)の減少となり、このうち元金は 0.2%の増加、利子は 11.4%の減少となっています。また、平成 25 年度末における地方債現在高は 34,880,944 千円で、前年度の 35,573,773 千円と比べると 692,829 千円(1.9%)の減少となっています。

地方債は、社会資本整備において世代間の負担の公平化を計るうえで有効な機能を有しているものですが、今後も、事業の重要度や緊急度等の選択に意を用いるとともに、後年次の償還額の推移を見極める中で、発行の抑制、利子負担の抑制を基本として、将来的な財政運営を勘案し、慎重かつ計画的な発行に努めてまいります。

む す び

本年度の決算状況について概観してまいりましたが、国においては、経済再生と財政健全化の両立を実現するため、リーマンショック後の景気対策として臨時的・例外的に行われた対応を危機対応モードから平時モードに切り替え、通常施策に戻すことを今後の方針に掲げております。

こうした中で、地方自治体においては、社会保障等の歳出増加に対応し、市民に安全安心な生活を提供する必要があり、今後も、地域自らの将来を見据え、まちの活力を維持し、持続可能で強い経済力を持った自主・自立のまちづくりを進めるために、引き続き市民と行政の協働を基本としながら、計画的な基金の活用や公債費の抑制、大規模事業の平準化に留意し、安定的な財政運営の推進に努めてまいります。

一 般 会 計

歳入決算の状況

項 目	平成 21 年度			平成 22 年度				平成	
	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	対前年度比	指数	決算額	構成比
市 税	12,394,347	29.5	100	12,238,019	27.8	△ 1.3	99	12,306,668	31.2
市民税	5,537,218	13.2	100	5,307,859	12.1	△ 4.1	96	5,237,140	13.3
固定資産税	5,032,435	12.0	100	5,088,940	11.6	1.1	101	5,118,877	13.0
市たばこ税	684,280	1.6	100	691,070	1.5	1.0	101	786,759	2.0
その他	1,140,414	2.7	100	1,150,150	2.6	0.9	101	1,163,892	2.9
地方交付税	9,839,705	23.4	100	10,350,232	23.5	5.2	105	10,589,400	26.9
国庫支出金	6,466,523	15.4	100	5,548,953	12.6	△ 14.2	86	5,494,745	13.9
市 債	2,524,000	6.0	100	6,055,858	13.8	139.9	240	2,662,171	6.8
そ の 他	10,849,611	25.7	100	9,778,220	22.3	△ 9.9	90	8,374,763	21.2
合 計	42,074,186	100.0	100	43,971,282	100.0	4.5	105	39,427,747	100.0

性質別歳出決算の状況

項 目	平成 21 年度			平成 22 年度				平成	
	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	対前年度比	指数	決算額	構成比
人 件 費	6,819,283	16.4	100	6,941,547	16.0	1.8	102	6,855,217	17.7
物 件 費	5,020,217	12.1	100	5,128,732	11.8	2.2	102	5,417,049	14.0
維持補修費	1,157,446	2.8	100	1,439,283	3.3	24.3	124	1,410,389	3.6
扶 助 費	6,972,129	16.8	100	8,475,096	19.6	21.6	122	8,812,054	22.7
補 助 費 等	3,926,877	9.5	100	1,049,943	2.4	△ 73.3	27	1,180,576	3.1
普通建設事業費	2,824,432	6.8	100	4,913,501	11.3	74.0	174	2,654,258	6.8
補助事業費	483,192	1.2	100	864,283	2.0	78.9	179	399,179	1.0
単独事業費	2,341,240	5.6	100	4,049,218	9.3	73.0	173	2,255,079	5.8
災害復旧事業費	—	—	100	—	—	—	—	—	—
公 債 費	4,553,960	11.0	100	4,586,398	10.6	0.7	101	4,825,993	12.5
繰 出 金	5,006,122	12.0	100	5,993,457	13.8	19.7	120	6,073,607	15.7
そ の 他	5,249,897	12.6	100	4,852,281	11.2	△ 7.6	92	1,507,718	3.9
合 計	41,530,363	100.0	100	43,380,238	100.0	4.5	104	38,736,861	100.0

決算の推移

(単位:千円、%)

23年度		平成24年度				平成25年度			
対前年度比	指数	決算額	構成比	対前年度比	指数	決算額	構成比	対前年度比	指数
0.6	99	12,016,369	30.3	△ 2.4	97	12,156,962	28.4	1.2	98
△ 1.3	95	5,391,297	13.6	2.9	97	5,386,330	12.6	△ 0.1	97
0.6	102	4,761,941	12.0	△ 7.0	95	4,797,103	11.2	0.7	95
13.8	115	771,626	1.9	△ 1.9	113	867,091	2.0	12.4	127
1.2	102	1,091,505	2.8	△ 6.2	96	1,106,438	2.6	1.4	97
2.3	108	10,775,813	27.1	1.8	110	10,730,146	25.0	△ 0.4	109
△ 1.0	85	5,511,609	13.9	0.3	85	7,332,074	17.1	33.0	113
△ 56.0	105	3,116,001	7.8	17.0	123	3,631,023	8.5	16.5	144
△ 14.4	77	8,296,957	20.9	△ 0.9	76	9,023,273	21.0	8.8	83
△ 10.3	94	39,716,749	100.0	0.7	94	42,873,478	100.0	7.9	102

(単位:千円、%)

23年度		平成24年度				平成25年度			
対前年度比	指数	決算額	構成比	対前年度比	指数	決算額	構成比	対前年度比	指数
△ 1.2	101	6,808,283	17.4	△ 0.7	100	6,770,785	16.1	△ 0.6	99
5.6	108	5,151,609	13.2	△ 4.9	103	5,317,142	12.6	3.2	106
△ 2.0	122	1,403,004	3.6	△ 0.5	121	1,405,950	3.3	0.2	121
4.0	126	8,739,407	22.3	△ 0.8	125	8,958,573	21.3	2.5	128
12.4	30	1,027,892	2.6	△ 12.9	26	1,116,260	2.6	8.6	28
△ 46.0	94	3,379,373	8.6	27.3	120	5,570,733	13.2	64.8	197
△ 53.8	83	1,369,768	3.5	243.1	283	3,330,804	7.9	143.2	689
△ 44.3	96	2,009,605	5.1	△ 10.9	86	2,239,929	5.3	11.5	96
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5.2	106	4,828,716	12.3	0.1	106	4,778,510	11.3	△ 1.0	105
1.3	121	6,246,372	15.9	2.8	125	6,262,919	14.9	0.3	125
△ 68.9	29	1,593,676	4.1	5.7	30	1,952,431	4.7	22.5	37
△ 10.7	93	39,178,332	100.0	1.1	94	42,133,303	100.0	7.5	101

一般会計決算の前年度対比

1 目的別対比(歳入)

(単位:千円、%)

区分	平成24年度			平成25年度			比較		
	予算現額 A	決算額 B	Aに対する 収入率 C	予算現額 D	決算額 E	Dに対する 収入率 F	予算現額 D-A	決算額 E-B	収入率 F-C
市	11,948,000	12,016,369	100.6	12,065,000	12,156,962	100.8	117,000	140,593	0.2
地方譲与税	439,000	406,109	92.5	387,000	386,975	100.0	△52,000	△19,134	7.5
利子割交付金	33,700	31,691	94.0	32,000	31,824	99.5	△1,700	133	5.5
配当割交付金	13,600	13,547	99.6	12,000	27,693	230.8	△1,600	14,146	131.2
株式等譲渡所得割交付金	1,900	3,720	195.8	1,900	37,752	1,986.9	0	34,032	1,791.1
地方消費税交付金	1,040,000	1,028,843	98.9	1,060,000	1,020,074	96.2	20,000	△8,769	△2.7
自動車取得税交付金	74,000	86,741	117.2	87,000	98,916	113.7	13,000	12,175	△3.5
ゴルフ場利用税交付金	3,000	1,828	60.9	5,500	2,197	39.9	2,500	369	△21.0
国有提施設等所在 市町村助成交付金	300	315	105.0	300	315	105.0	0	0	0.0
地方特例交付金	67,413	67,413	100.0	66,000	64,428	97.6	△1,413	△2,985	△2.4
地方交付税	10,657,281	10,775,813	101.1	10,630,688	10,730,146	100.9	△26,593	△45,667	△0.2
交通安全対策特別交付金	21,000	22,530	107.3	21,000	22,431	106.8	0	△99	△0.5
分担金及び負担金	315,128	313,719	99.6	320,115	324,913	101.5	4,987	11,194	1.9
使用料及び手数料	819,875	816,337	99.6	818,430	825,571	100.9	△1,445	9,234	1.3
国庫支出金	6,749,531	5,511,609	81.7	7,858,768	7,332,074	93.3	1,109,237	1,820,465	11.6
道支	2,228,332	2,141,186	96.1	2,447,016	2,394,445	97.9	218,684	253,259	1.8
財産収入	322,726	319,018	98.9	293,055	294,573	100.5	△29,671	△24,445	1.6
寄附金	3,532	3,378	95.6	74,844	74,938	100.1	71,312	71,560	4.5
繰入金	813,360	707,970	87.0	1,255,881	1,162,099	92.5	442,521	454,129	5.5
繰越金	690,886	690,886	100.0	538,417	538,417	100.0	△152,469	△152,469	0.0
諸収入	1,693,033	1,641,726	97.0	1,747,585	1,715,712	98.2	54,552	73,986	1.2
市債	3,928,601	3,116,001	79.3	4,832,423	3,631,023	75.1	903,822	515,022	△4.2
合計	41,864,198	39,716,749	94.9	44,554,922	42,873,478	96.2	2,690,724	3,156,729	1.3

(歳出)

(単位:千円、%)

区分	平成24年度			平成25年度			比較		
	予算現額 A	決算額 B	Aに対する 執行率 C	予算現額 D	決算額 E	Dに対する 執行率 F	予算現額 D-A	決算額 E-B	執行率 F-C
議会費	252,789	250,597	99.1	243,646	241,019	98.9	△9,143	△9,578	△0.2
総務費	8,094,022	7,941,021	98.1	8,891,277	8,176,378	92.0	797,255	235,357	△6.1
民生費	11,049,082	10,815,600	97.9	11,392,721	11,117,388	97.6	343,639	301,788	△0.3
衛生費	2,275,604	2,207,789	97.0	2,241,411	2,178,583	97.2	△34,193	△29,206	0.2
労働費	88,771	88,432	99.6	94,974	90,042	94.8	6,203	1,610	△4.8
農林水産業費	253,647	226,851	89.4	310,615	277,696	89.4	56,968	50,845	0.0
商工費	1,538,964	1,392,524	90.5	1,766,188	1,701,284	96.3	227,224	308,760	5.8
土木費	5,026,346	3,627,964	72.2	5,652,845	5,005,455	88.5	626,499	1,377,491	16.3
消防費	393,724	349,888	88.9	266,130	253,579	95.3	△127,594	△96,309	6.4
教育費	3,029,651	2,503,279	82.6	3,645,790	3,198,474	87.7	616,139	695,195	5.1
公債費	4,845,968	4,828,945	99.6	4,784,054	4,778,735	99.9	△61,914	△50,210	0.3
諸支出金	4,974,668	4,945,442	99.4	5,215,271	5,114,670	98.1	240,603	169,228	△1.3
予備費	40,962	0	0.0	50,000	0	0.0	9,038	0	0.0
合計	41,864,198	39,178,332	93.6	44,554,922	42,133,303	94.6	2,690,724	2,954,971	1.0

2 性質別対比

(単位:千円、%)

区 分		平成 24 年度		平成 25 年度		対前年度比較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
入	市 税	12,016,369	30.3	12,156,962	28.4	140,593	1.2
	地 方 交 付 税	10,775,813	27.1	10,730,146	25.0	△45,667	△0.4
	国 庫 支 出 金	5,511,609	13.9	7,332,074	17.1	1,820,465	33.0
	市 債	3,116,001	7.8	3,631,023	8.5	515,022	16.5
	そ の 他	8,296,957	20.9	9,023,273	21.0	726,316	8.8
	歳 入 合 計	39,716,749	100.0	42,873,478	100.0	3,156,729	7.9
出	人 件 費	6,808,283	17.4	6,770,785	16.1	△37,498	△0.6
	物 件 費	5,151,609	13.2	5,317,142	12.6	165,533	3.2
	維 持 補 修 費	1,403,004	3.6	1,405,950	3.3	2,946	0.2
	扶 助 費	8,739,407	22.3	8,958,573	21.3	219,166	2.5
	補 助 費 等	1,027,892	2.6	1,116,260	2.6	88,368	8.6
	普 通 建 設 事 業 費	3,379,373	8.6	5,570,733	13.2	2,191,360	64.8
	災 害 復 旧 事 業 費	—	—	—	—	—	—
	公 債 費	4,828,716	12.3	4,778,510	11.3	△50,206	△1.0
	繰 出 金	6,246,372	15.9	6,262,919	14.9	16,547	0.3
	そ の 他	1,593,676	4.1	1,952,431	4.7	358,755	22.5
歳 出 合 計	39,178,332	100.0	42,133,303	100.0	2,954,971	7.5	

一 般 会 計 決 算 の 財 源 推 移

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	決 算 額	構 成 比	指 数	決 算 額	構 成 比	指 数	決 算 額	構 成 比	指 数	決 算 額	構 成 比	指 数	決 算 額	構 成 比	指 数
市 税	12,394,347	29.5	100	12,238,019	27.8	△1.3	12,306,668	31.2	0.6	12,016,369	30.3	△2.4	12,156,962	28.4	1.2
分 担 金 及 金 担 金	293,264	0.7	100	299,102	0.7	2.0	301,465	0.8	0.8	313,719	0.8	4.1	324,913	0.8	3.6
使 用 料 及 手 数 料	854,776	2.0	100	827,586	1.9	△3.2	817,504	2.1	△1.2	816,337	2.1	△0.1	825,571	1.9	1.1
財 産 収 入	260,147	0.6	100	177,647	0.4	△31.7	196,629	0.5	10.7	319,018	0.8	62.2	294,573	0.7	△7.7
寄 附 金	2,734	0.0	100	6,281	0.0	129.7	9,092	0.0	44.8	3,378	0.0	△62.8	74,938	0.2	2,118.4
繰 上 金	320,694	0.8	100	1,786,227	4.1	457.0	485,726	1.2	△72.8	707,970	1.8	45.8	1,162,099	2.7	64.1
繰 越 金	550,523	1.3	100	543,823	1.2	△1.2	591,044	1.5	8.7	690,886	1.7	16.9	538,417	1.2	△22.1
諸 収 入	4,959,829	11.8	100	2,118,263	4.8	△57.3	1,955,732	5.0	△7.7	1,641,726	4.1	△16.1	1,715,712	4.0	4.5
小 計	19,636,314	46.7	100	17,996,948	40.9	△8.3	16,663,860	42.3	△7.4	16,509,403	41.6	△0.9	17,093,185	39.9	3.5
地 方 交 付 税	9,839,705	23.4	100	10,350,232	23.5	5.2	10,589,400	26.9	2.3	10,775,813	27.1	1.8	10,730,146	25.0	△0.4
国 庫 支 出 金	6,466,523	15.4	100	5,548,953	12.6	△14.2	5,494,745	13.9	△1.0	5,511,609	13.9	0.3	7,332,074	17.1	33.0
道 支 出 金	1,804,630	4.3	100	2,225,150	5.1	23.3	2,260,097	5.7	1.6	2,141,186	5.4	△5.3	2,394,445	5.6	11.8
市 債	2,524,000	6.0	100	6,055,858	13.8	139.9	2,662,171	6.8	△56.0	3,116,001	7.8	17.0	3,631,023	8.5	16.5
そ の 他	1,803,014	4.2	100	1,794,141	4.1	△0.5	1,757,474	4.4	△2.0	1,662,737	4.2	△5.4	1,692,605	3.9	1.8
小 計	22,437,872	53.3	100	25,974,334	59.1	15.8	22,763,887	57.7	△12.4	23,207,346	58.4	1.9	25,780,293	60.1	11.1
合 計	42,074,186	100.0	100	43,971,282	100.0	4.5	39,427,747	100.0	△10.3	39,716,749	100.0	0.7	42,873,478	100.0	7.9

国民健康保険特別会計決算の概要

はじめに

国民健康保険は、健康保険法等に基づく医療保険の適用を受けられない農業や商店等の自営業者及び退職者等を対象とした地域医療保険です。制度内容は、被保険者の疾病や負傷に対し必要な保険給付を行うとともに出産育児一時金や葬祭費等の現金給付を行っています。本会計はこれら国民健康保険事業の収支を明確にするために設けられた特別会計です。

平成25年度における当市の国民健康保険事業は、加入世帯数は18,033世帯で前年度比0.0%（4世帯）の減、被保険者数は30,046人で前年度比1.0%（318人）の減となりました。また、一般被保険者については0.7%（183人）の減、退職被保険者では5.6%（135人）の減となっており、市の年度末人口に対する被保険者の加入率は25.0%となっています。

1 決算規模及び収支の状況

本会計における平成25年度の決算状況は、歳入総額では 13,775,218千円となり、前年度と比較すると84,416千円、0.6%の増、歳出総額では 13,332,940千円となり、前年度と比較すると376,572千円、2.9%の増となりました。この結果、歳入歳出差引 442,278千円の残額が生じ、翌年度に繰り越しました。

2 歳入の状況

歳入総額の内訳は、保険税2,544,558千円（構成比18.5%）、国庫支出金2,964,140千円（同21.5%）、療養給付費等交付金848,763千円（同6.2%）、前期高齢者交付金3,767,656千円（同27.3%）、道支出金605,960千円（同4.4%）、共同事業交付金1,418,611千円（同10.3%）、繰入金835,944千円（同6.1%）、繰越金734,434千円（同5.3%）、その他の収入55,152千円（同0.4%）となりました。

保険税については、被保険者数や被保険者の総所得の減少に伴い前年度と比較して1.5%の減となりました。平成25年度の収納率については、一般被保険者（現年度）分では対前年度比1.3ポイントの増加となり、退職を含めた現年度分総体の収納率でも対前年度比1.2ポイント増の95.5%となりました。

国庫支出金は、対前年度比0.3%増となりました。これは、高額医療費共同事業医療費拠出金が増加したことによるものです。

療養給付費等交付金は、退職者医療制度に基づく退職被保険者等に係る保険給付費と当該被保険者の保険税との差額が交付されるものですが、決算額として848,763千円、対前年度比15.3%の減となりました。これは、主に過年度精算による増減調整により減少したものです。

前期高齢者交付金は、平成20年度から設けられたものであり、65歳から74歳までの前期高齢者について、加入率の高低による国保と被用者保険間の医療費負担の不均衡を、各保険の加入者数に応じて調整するもので、前期高齢者被保険者数の増加のほか、過年度精算による増減調整等により、決算額は対前年度比12.2%増の3,767,656千円となりました。

道支出金は、対前年度比3.8%の減となりました。北海道調整交付金の内訳では、普通調整交付金として357,527千円、特別調整交付金として161,170千円が交付されています。また、高額医療費共同事業負担金として79,691千円、特定健康診査等負担金として7,572千円が交付されています。

共同事業交付金については、市町村国保間の保険料の平準化、財政の安定化を図るため保険財政共

同安定化事業が実施され、その交付金が設けられており、決算額として1,418,611千円、対前年度比3.0%の増となっています。

繰入金は、一般会計から835,944千円を繰り入れました。一般会計からの繰り入れのうち、保険基盤安定措置の中に保険者支援分が盛り込まれた法制度分は450,705千円、任意分の財政援助措置は385,239千円となっています。

その他の収入は、保険税延滞金50,174千円、雑入4,868千円、財産収入110千円となっています。

歳入総額は、予算現額13,813,639千円に対し13,775,218千円となり、38,421千円の減となりました。

3 歳出の状況

歳出総額の内訳は、総務費 70,168千円(構成比0.5%)、保険給付費 8,974,242千円(同67.3%)、後期高齢者支援金等 1,622,448千円(同12.2%)、前期高齢者納付金等1,718千円(同0.0%)、老人保健拠出金 59千円(同0.0%)、介護納付金 673,782千円(同5.1%)、共同事業拠出金 1,508,357千円(同11.3%)、保健事業費 99,679千円(同0.7%)、基金積立金 275,105千円(同2.1%)、諸支出金 107,382千円(同0.8%)となりました。

総務費は、対前年度比0.3%の減となりました。内訳は、一般管理費 42,292千円、国民健康保険団体連合会負担金 4,113千円、特別対策費 23,305千円、国民健康保険運営協議会に要した経費 361千円、国民健康保険事業の趣旨普及に要した経費 97千円です。

保険給付費は、被保険者数が減少したものの、1件当たり診療費の増加等により、対前年度比2.6%の増となりました。内訳は、療養諸費(療養給付費、療養費、審査支払手数料) 7,931,813千円、高額療養費 992,468千円、任意給付(出産育児一時金、葬祭費) 49,961千円です。

後期高齢者支援金等は、後期高齢者医療制度の創設に伴い老人保健拠出金に代わって保険者が負担することになった費用で、対前年度比6.9%増となりました。

前期高齢者納付金等は、65歳から74歳までの前期高齢者について、国保と被用者保険間の医療費負担の不均衡を調整するための納付金で、対前年度比4.6%増となりました。

老人保健拠出金は、制度が廃止されて過年度処理のみとなっており、59千円の支出となっています。

介護納付金は、国保会計において40歳以上65歳未満の介護保険対象者から介護納付金分の保険税を徴収し、国・道からの支出金と合わせて納付するもので、対前年度比7.4%増の673,782千円となりました。

共同事業拠出金は、高額医療費の発生による保険者の財政運営の変動要素を緩和する目的で設けられたもので、全道市町村の医療費総額から当市の比率等により拠出しており、対前年度比4.0%の増となりました。内訳は、高額医療費共同事業医療費拠出金318,765千円、保険財政共同安定化事業拠出金1,189,588千円、共同事業に係る事務費4千円です。

保健事業費では被保険者の健康の保持増進を目的とし、生活習慣病の予防を図る特定健康診査・特定保健指導受診率向上のための取り組みとして、医療機関との連携により生活習慣病等で定期通院中の方からの情報提供事業、短期人間ドック助成事業に加え、新たにミニドック助成事業を実施しました。また、各種がん検診や脳ドックなどの受診者に対する助成事業、医療機関への受診管理に役立つ医療費通知の送付、健康づくりパンフレットの配布や健康づくり団体への助成等を行い、本年度の支出額は対前年度比10.4%増の99,679千円となりました。

基金積立金は前年度繰越金の一部を国民健康保険積立基金へ積立てするもので、本年度は275,105千円を積み立て、基金現在高は549,552千円となりました。

諸支出金は国庫支出金過年度返還金及び保険税過年度還付金で、本年度の支出額は107,382千円と

なりました。

この結果、歳出予算執行状況は、予算現額13,813,639千円に対し13,332,940千円の執行となり、予算の執行率は96.5%となりました。

む す び

以上、平成 25 年度の決算状況について概観してきましたが、平成 25 年度の予算との比較では、歳出にあっては480,699千円の不用額を生じ、一方、歳入では、予算現額を38,421千円下回った結果、収支差引では、442,278千円の黒字となりました。

歳入、歳出の決算内訳の中には、療養給付費等負担金など後年度に精算が行われるものもあり、単年度の収支差引は実質的な収支とは異なる部分もありますが、平成17年度以降は単年度の収支差引において黒字が続いております。

依然として厳しい経済状況が続いており、保険税の調定額減少や、被保険者の高齢化による保険給付費の増加など、国保財政にとって厳しい状況が見込まれますが、生活習慣病をはじめとした疾病の発症及び重篤化予防のため、引き続き特定健診の受診率向上や特定保健指導の強化に積極的に取り組むとともに、保険税の収納確保を図り、国保運営の健全性の確保に努めてまいります。

過去3カ年の国民健康保険の状況

(単位:円、%)

項目	年度 区分	平成23年度			平成24年度			平成25年度			
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	
加入者の状況	世帯数(世帯)	17,988		1.5	18,037		0.3	18,033		△0.0	
	被保険者数(人)	30,605	100.0	1.0	30,364	100.0	△0.8	30,046	100.0	△1.0	
	内訳(人)	一般(若人)	28,225	92.2	0.0	27,959	92.1	△0.9	27,776	92.4	△0.7
	退職者	2,380	7.8	14.4	2,405	7.9	1.1	2,270	7.6	△5.6	
財政収入	国民健康保険税	2,574,338,998	19.1	2.5	2,582,766,194	18.9	0.3	2,544,558,268	18.5	△1.5	
	国庫支出金	3,601,831,113	26.7	12.2	2,956,564,007	21.6	△17.9	2,964,139,976	21.5	0.3	
	療養給付費等交付金	834,644,652	6.2	51.0	1,001,900,506	7.3	20.0	848,763,030	6.2	△15.3	
	前期高齢者交付金	2,939,999,901	21.8	9.2	3,357,237,511	24.5	14.2	3,767,656,383	27.3	12.2	
	道支出金	518,141,974	3.8	10.9	630,128,915	4.6	21.6	605,960,204	4.4	△3.8	
	共同事業交付金	1,550,881,647	11.5	12.1	1,376,792,263	10.1	△11.2	1,418,610,569	10.3	3.0	
	繰入金	732,889,163	5.4	△1.5	1,012,717,784	7.4	38.2	835,944,063	6.1	△17.5	
	繰越金	652,639,675	4.8	△20.7	711,386,447	5.2	9.0	734,433,853	5.3	3.2	
	その他の収入	102,224,577	0.7	311.5	61,307,748	0.4	△40.0	55,151,229	0.4	△10.0	
	歳入合計	13,507,591,700	100.0	8.9	13,690,801,375	100.0	1.4	13,775,217,575	100.0	0.6	
歳出	総務費	77,023,677	0.6	△11.1	70,382,795	0.6	△8.6	70,167,507	0.5	△0.3	
	保険給付費	8,982,081,885	70.2	6.4	8,747,741,802	67.5	△2.6	8,974,242,368	67.3	2.6	
	後期高齢者支援金等	1,347,756,773	10.5	9.9	1,517,622,537	11.7	12.6	1,622,448,258	12.2	6.9	
	前期高齢者納付金等	3,985,778	0.0	88.9	1,642,546	0.0	△58.8	1,718,339	0.0	4.6	
	老人保健拠出金	79,543	0.0	△98.4	1,806,981	0.0	2,171.7	59,490	0.0	△96.7	
	介護納付金	563,189,425	4.4	8.1	627,193,088	4.8	11.4	673,781,863	5.1	7.4	
	共同事業拠出金	1,386,279,103	10.9	4.6	1,450,639,587	11.2	4.6	1,508,356,594	11.3	4.0	
	保健事業費	93,103,612	0.7	7.9	90,305,905	0.7	△3.0	99,679,363	0.7	10.4	
	基金積立金	243,731,000	1.9	皆増	270,321,564	2.1	10.9	275,105,000	2.1	1.8	
	諸支出金	98,974,457	0.8	53.7	178,710,717	1.4	80.6	107,381,014	0.8	△39.9	
歳出合計	12,796,205,253	100.0	8.9	12,956,367,522	100.0	1.3	13,332,939,796	100.0	2.9		
歳入歳出差引額	711,386,447			734,433,853			442,277,779				
診療諸率の状況	一般+退職者分	受診件数(件)	293,955		1.2	293,367		△0.2	294,372		0.3
	受診率(%)	960		0.1	966		0.6	980		1.4	
	診療費合計(円)	8,633,341,829		5.7	8,377,821,578		△3.0	8,546,791,014		2.0	
	1件当たり診療費(円)	29,370		4.4	28,557		△2.8	29,034		1.7	
	1人当たり診療費(円)	282,089		4.6	275,913		△2.2	284,457		3.1	
国保税の状況	現年度分	調定額(円)	2,516,376,500		△0.7	2,497,549,600		△0.7	2,477,311,000		△0.8
	1世帯当たり調定額(円)	139,892		△2.2	138,468		△1.0	137,377		△0.8	
	1人当たり調定額(円)	82,221		△1.7	82,254		0.0	82,451		0.2	
	収納率(%)	93.7		(1.3)	94.3		(0.6)	95.5		(1.2)	

- (注) 1. 「加入者の状況」欄は年間平均数値。
 2. 「診療諸率の状況」欄の診療費には、入院時食事療養費を含む。
 3. 「対前年度比」欄の()書きは、前年との差引き数値を示す。

後期高齢者医療特別会計決算の概要

はじめに

後期高齢者医療特別会計は、後期高齢者医療事業の円滑な運営とその経理の適正を図ることを目的として設置されており、医療費の1割または3割に相当する患者の自己負担額を除き、国・道・市町村からの公費が約5割、現役世代からの支援金が約4割、保険料が約1割によって賄われています。

後期高齢者医療制度の被保険者は、75歳以上の方及び一定の障がいのある65歳から74歳までの方で、制度の運営主体は、都道府県単位に設立された後期高齢者医療広域連合となっており、保険料の賦課決定や医療給付に関する事務等を行い、一方、市町村は、保険料の徴収や各種申請・届出の受付等の窓口業務を行っています。

なお、本市における平成26年3月末日現在の被保険者数は15,131人で、総人口120,197人の12.6%を占めています。

1 決算規模及び収支の状況

本会計における平成25年度の決算状況は、歳入総額では1,412,652千円となり、前年度と比較すると23,722千円、1.7%の増、歳出総額では1,408,821千円となり、前年度と比較すると23,586千円、1.7%の増となりました。この結果、歳入歳出差引3,831千円の残額が生じ、翌年度に繰り越しました。

2 歳入の状況

歳入総額の内訳は、後期高齢者医療保険料1,132,816千円(構成比80.2%)、繰入金274,360千円(同19.4%)、繰越金3,695千円(同0.3%)、諸収入1,781千円(同0.1%)となりました。

後期高齢者医療保険料は、公的年金からの保険料徴収である特別徴収保険料が653,748千円、納付書あるいは口座振替による普通徴収保険料は、現年度分が476,417千円、滞納繰越分が2,651千円で、特別徴収と普通徴収を合わせた収納率は99.5%(現年分)となりました。

繰入金は、事務費繰入金が32,445千円、軽減措置による保険料の減額分を補てんする保険基盤安定繰入金が241,915千円、合計274,360千円を繰り入れました。

3 歳出の状況

歳出総額の内訳は、総務費9,820千円(構成比0.7%)、後期高齢者広域連合納付金1,398,355千円(同99.3%)、諸支出金646千円(同0.0%)となりました。

総務費は、市町村の通常の事務の執行に要する一般管理経費9,820千円です。

後期高齢者広域連合納付金は、保険料収入の納付金1,132,681千円、広域連合市町村負担金23,759千円、保険基盤安定基金負担金241,915千円です。

諸支出金は、保険料の還付金550千円、還付加算金が96千円です。

むすび

後期高齢者医療制度は、急速な少子高齢化の進行や急激な医療費の増加等医療を取り巻く環境の変化を背景とし、平成20年4月から老人保健制度に替わり新たに独立した制度として発足しました。本制度につ

いては、国等の動向を注視しながら、北海道後期高齢者医療広域連合をはじめとする関係機関・関係団体とのさらなる連携・協力のもとで業務の遂行を図ってまいります。

過去3カ年の後期高齢者医療の状況

(単位:円、%)

項目		平成 23 年 度			平成 24 年 度			平成 25 年 度		
		決 算 額	構成比	対前年 度 比	決 算 額	構成比	対前年 度 比	決 算 額	構成比	対前年 度 比
被 保 険 者 数	(人) 65歳以上で一定の障 がいのある方	613		△1.4	599		△2.3	614		2.5
	(人) 75歳以上	13,567		4.4	14,079		3.8	14,517		3.1
	合 計	14,180		4.1	14,678		3.5	15,131		3.1
財 政 入 入 入 入 入 入 入	後期高齢者医療保険料	1,044,017,420	81.2	2.7	1,108,870,230	79.8	6.2	1,132,816,310	80.2	2.2
	繰 入 金	235,994,995	18.3	3.9	274,437,732	19.8	16.3	274,359,600	19.4	△0.0
	繰 越 金	3,818,100	0.3	△6.8	4,086,850	0.3	7.0	3,695,300	0.3	△9.6
	諸 収 入	2,124,280	0.2	△16.5	1,535,550	0.1	△27.7	1,781,034	0.1	16.0
	広域連合支出金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国庫支出金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	歳 入 合 計	1,285,954,795	100.0	2.9	1,388,930,362	100.0	8.0	1,412,652,244	100.0	1.7
状 況	総 務 費	8,633,446	0.7	14.7	8,178,325	0.6	△5.3	9,820,023	0.7	20.1
	後期高齢者 広域連合納付金	1,272,294,199	99.2	2.8	1,376,559,887	99.4	8.2	1,398,355,001	99.3	1.6
	諸 支 出 金	940,300	0.1	△34.6	496,850	0.0	△47.2	646,320	0.0	30.1
	歳 出 合 計	1,281,867,945	100.0	2.9	1,385,235,062	100.0	8.1	1,408,821,344	100.0	1.7
	歳入歳出差引額	4,086,850			3,695,300			3,830,900		

保 険 料 の 状 況	現年度分	特別徴収調定額(円)	603,038,000	4.2	637,974,000	5.8	653,521,100	2.4
		普通徴収調定額(円)	443,168,400	1.0	473,338,200	6.8	481,996,000	1.8
		小 計	1,046,206,400	2.8	1,111,312,200	6.2	1,135,517,100	2.2
		収入済額(円)	1,040,814,350	2.9	1,105,901,380	6.3	1,130,165,100	2.2
		収 納 率 (%)	99.5	(0.1)	99.5	(0.0)	99.5	(0.0)

- (注) 1. 被保険者数は、各年度の3月末の数値である。
 2. 「対前年度比」欄の()書きは、前年度との差引き数値を示す。

介護保険特別会計決算の概要

はじめに

14年目を迎えた介護保険制度は、将来を見据えた中で平成18年度に予防重視型システムへの転換という抜本的な制度改正が行われ、介護予防サービスや地域密着型サービス、さらには地域支援事業の創設により、身近な地域で地域の特性に応じた多様で柔軟なサービス提供を可能とする体系の確立を目指すものとされました。

本会計は、介護保険の給付等に関する収支を明確にするために設けられた会計であり、制度内容は、65歳以上の方(第1号被保険者という。)と40歳以上65歳未満で医療保険に加入している方(第2号被保険者という。)を被保険者として、介護認定審査会での審査・判定後、被保険者等の選択により支給限度額の範囲内において介護サービス等を利用する仕組みとなっており、本市における平成26年3月末現在の要介護等認定者数は、約5,900人となっています。

介護保険制度の収入は、約2分の1が公費負担、残りの約2分の1が40歳以上の被保険者負担となっており、一方、支出は保険給付費、地域支援事業費、事務費、基金積立金等となっています。

1 決算規模及び収支の状況

本会計における平成25年度の決算状況は、歳入総額では7,990,864千円となり、前年度と比較すると329,474千円、対前年度比4.3%の増、歳出総額では7,939,815千円となり、前年度と比較すると347,495千円、対前年度比4.6%の増となりました。この結果、歳入歳出差引51,049千円の残額が生じ、翌年度に繰り越しました。

2 歳入の状況

歳入の主な内訳は、介護保険料1,518,081千円(構成比19.0%)、国庫支出金1,795,950千円(同22.5%)、道支出金1,154,247千円(同14.4%)、支払基金交付金2,204,535千円(同27.6%)、繰入金1,246,972千円(同15.6%)となりました。

介護保険料は、第1号被保険者の増加により対前年度比4.1%増となり、公的年金からの保険料徴収である特別徴収の保険料が1,370,707千円、納付書あるいは口座振替による普通徴収の保険料は現年度分が141,430千円、滞納繰越分が5,944千円、特別徴収と普通徴収を合わせた収納率は99.1%(現年分)となりました。

国庫支出金は、保険給付費の増加により対前年度比3.8%増となり、介護給付費負担金が1,330,556千円、地域支援事業費に対する交付金が43,747千円、調整交付金が421,460千円、介護保険事業費補助金が187千円交付されています。

道支出金は、対前年度比0.6%増となり、介護給付費負担金が1,129,943千円、地域支援事業費に対する交付金が24,304千円交付されています。

支払基金交付金は、第2号被保険者の負担分として保険給付費の29%に相当する額が社会保険診療報酬支払基金から交付されるもので、対前年度比3.5%増となり、介護給付費交付金が

2,199,204千円、地域支援事業支援交付金が5,331千円交付されています。

繰入金については、一般会計からの繰入金として、保険給付費と介護予防事業費の12.5%、包括的支援事業等費の19.75%相当額及び事務費分の合計1,057,716千円を繰り入れ、介護給付費等への補てんを目的として、介護保険給付費準備基金から189,256千円を繰り入れました。

歳入総額では、予算現額8,300,470千円に対し7,990,864千円となり、309,606千円の減となりました。

3 歳出の状況

歳出の主な内訳は、総務費86,162千円(構成比1.1%)、保険給付費7,600,321千円(同95.7%)、地域支援事業費117,933千円(同1.5%)、基金積立金105,440千円(同1.3%)となりました。

総務費は、第6期介護保険事業計画策定に係る経費などの増により、対前年度比13.9%増となり、保険料の賦課徴収経費等の総務管理費が17,936千円、介護認定審査会費として被保険者からの申請に基づく要介護認定を行うための訪問調査費、同審査会の運営に係る経費が67,575千円、趣旨普及費として介護保険制度利用PRのための経費651千円となりました。

保険給付費は、要介護認定者の増加により対前年度比4.3%増となり、訪問介護や介護保険施設の利用、福祉用具の購入、住宅改修等の保険給付等に係る介護サービス等諸費及び介護予防サービス等諸費が7,408,523千円、介護保険の利用に伴う1割の利用者負担が高額になった場合の償還給付に係る高額介護サービス等費及び介護保険と医療保険、両方の年間の自己負担額が高額になった場合の還付給付に係る高額医療合算介護サービス費が183,937千円、国保連合会の審査手数料が7,861千円となりました。

地域支援事業費は、被保険者が要介護状態となることを予防するとともに、地域において自立した日常生活を営むために支援する事業に要する費用で、対前年度比12.0%増となり、介護予防教室等の介護予防事業が18,161千円、地域包括支援センター運営経費等の包括的支援事業及び任意事業が99,772千円となりました。

基金積立金は、北海道介護保険財政安定化基金の取崩しによる交付金の積立がなかったため、対前年度比7.3%減となり、保険給付費に係る財源の剰余金について、安定的な介護保険の運営を図るため、「介護保険給付費準備基金」に105,440千円を積み立てました。

歳出総額では、予算現額8,300,470千円に対し7,939,815千円となり、執行率は95.7%となりました。

む す び

以上、平成25年度の決算状況について概観してきましたが、本市の第1号被保険者は前年度比4.3%の増となっており、高齢化の進展に従い今後も保険給付費は増加していくことが予想されます。

第5期介護保険事業計画の実績の検証・評価を行うとともに、平成27年度からの第6期介護保険事業計画に基づき高齢者福祉を念頭に健全な介護保険の運営に努め、社会保険としての理念・目的に沿って被保険者の信頼を高めるよう努力を重ねてまいります。

過去3カ年の介護保険の状況

(単位:円、%)

年 度		平成 23 年 度			平成 24 年 度			平成 25 年 度			
		決 算 額	構成比	対前年度比	決 算 額	構成比	対前年度比	決 算 額	構成比	対前年度比	
第1号被保険者(65歳以上)(人)		28,360		3.6	29,551		4.2	30,828		4.3	
財 政 状 況	入 歳	介護保険料	1,245,466,215	17.5	2.4	1,457,818,190	19.0	17.0	1,518,081,450	19.0	4.1
		国庫支出金	1,568,960,100	22.1	3.1	1,729,858,226	22.6	10.3	1,795,949,650	22.5	3.8
		道支出金	1,007,697,012	14.2	4.3	1,147,297,471	15.0	13.9	1,154,246,651	14.4	0.6
		支払基金交付金	2,054,756,000	29.0	4.8	2,129,985,000	27.8	3.7	2,204,535,000	27.6	3.5
		財産収入	—	—	—	67,036	0.0	皆増	48,722	0.0	△27.3
		繰入金	1,161,162,179	16.4	17.0	1,184,178,864	15.5	2.0	1,246,971,776	15.6	5.3
		繰越金	59,056,472	0.8	△19.7	10,754,173	0.1	△81.8	69,069,371	0.9	542.3
		諸収入	543,132	0.0	52.1	1,430,886	0.0	163.5	1,961,484	0.0	37.1
		歳入合計	7,097,641,110	100.0	5.4	7,661,389,846	100.0	7.9	7,990,864,104	100.0	4.3
		出 歳	歳	総務費	97,322,176	1.4	18.1	75,661,090	1.0	△22.3	86,161,816
保険給付費	6,811,796,504			96.1	6.7	7,285,065,248	95.9	6.9	7,600,321,053	95.7	4.3
地域支援事業費	108,314,788			1.5	△2.2	105,327,587	1.4	△2.8	117,933,188	1.5	12.0
財政安定化基金拠出金	—			—	—	—	—	—	—	—	—
諸支出金	46,069,469			0.7	63.6	12,538,550	0.2	△72.8	29,959,502	0.4	138.9
基金積立金	23,384,000			0.3	△64.6	113,728,000	1.5	386.3	105,440,000	1.3	△7.3
歳出合計	7,086,886,937			100.0	6.2	7,592,320,475	100.0	7.1	7,939,815,559	100.0	4.6
歳入歳出差引額		10,754,173			69,069,371			51,048,545			

認 定 者 数	要介護・要支援	第1号被保険者 (65歳以上) (人)	5,014	7.1	5,392	7.5	5,783	7.3
		第2号被保険者 (40~64歳) (人)	166	△ 1.8	154	△ 7.2	156	1.3
		合 計 (人)	5,180	6.8	5,546	7.1	5,939	7.1
介 護 保 険 料 の 状 況	現 年 度 分	普通徴収調定額(円)	119,084,290	2.8	153,460,160	28.9	155,578,610	1.4
		特別徴収調定額(円)	1,131,342,120	2.3	1,313,504,080	16.1	1,370,489,530	4.3
		収納率(普徴+特徴) (%)	99.1	(0.1)	99.0	(△0.1)	99.1	(0.1)

(注) 1. 「第1号被保険者」及び「認定者数」は、各年度の3月末の数値である。
 2. 「対前年度比」欄の()書きは、前年度との差引き数値を示す。

基本財産基金運用特別会計決算の概要

はじめに

基本財産基金は、千歳市所在江別市有林の処分金を運用することによって生ずる収益をもって、江別市財政に寄与する目的で設置された基金であり、本会計は、この運用内容を明確にするためのものです。

平成 25 年度の運用状況では、一般会計運用金の償還等の結果、基金総額は 3,248,142 千円で、3,621 千円の増加となりました。

1 決算規模及び収支の状況

平成 25 年度における歳入決算額は 540,533 千円で、前年度に比較すると基金繰入金などにより 148,588 千円、対前年度比 37.9%の増となりました。また、歳出決算額は 539,707 千円で、前年度に比較すると一般会計繰出金などにより 148,488 千円、同 38.0%の増となりました。この結果、歳入歳出差引では 826 千円の黒字となりました。

2 歳入の状況

歳入決算額の内訳は、基金利子収入 898 千円、一般会計繰入金 121,571 千円、基本財産基金繰入金 415,000 千円、その他 3,064 千円です。

3 歳出の状況

歳出決算額の内訳は、一般会計からの償還金等の基本財産基金繰出金 122,921 千円、一般会計繰出金 415,000 千円、その他の経費 1,786 千円です。

予算執行状況は、予算現額 540,463 千円に対し、執行率は 99.9%となり、756 千円の不用額を生じました。

各会計決算規模の推移

(歳入)

(単位:円、%)

区分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	
一般会計	42,074,186,051	4.5	43,971,281,732	4.5	39,427,746,380	△10.3	39,716,748,901	0.7	42,873,478,010	7.9	102
国民健康保険会計	12,089,615,600	2.6	12,408,144,487	2.6	13,507,591,700	8.9	13,690,801,375	1.4	13,775,217,575	0.6	114
老人保健会計	282,693,661	△44.1	158,161,690	△44.1	—	皆減	—	—	—	—	0
後期高齢者医療 会計	1,166,477,087	7.2	1,249,954,831	7.2	1,285,954,795	2.9	1,388,930,362	8.0	1,412,652,244	1.7	121
介護保険会計	6,442,252,553	4.5	6,731,174,521	4.5	7,097,641,110	5.4	7,661,389,846	7.9	7,990,864,104	4.3	124
基本財産基金運用 会計	182,664,151	138.3	435,278,865	138.3	234,765,974	△46.1	391,944,878	67.0	540,533,215	37.9	296
歳入合計	62,237,889,103	4.4	64,953,996,126	4.4	61,553,699,959	△5.2	62,849,815,362	2.1	66,592,745,148	6.0	107

(歳出)

(単位:円、%)

区分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度					
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比				
一般会計	41,530,362,815	4.5	43,380,238,231	104	38,736,860,590	△10.7	39,178,331,902	93	42,133,303,046	94	42,133,303,046	7.5	101	
特別会計	国民健康保険会計	11,266,332,731	4.3	11,755,504,812	104	12,796,205,253	8.9	12,956,367,522	114	13,332,939,796	115	13,332,939,796	2.9	118
	老人保健会計	131,713,337	20.1	158,161,690	120	—	皆減	—	0	—	0	—	—	0
	後期高齢者医療会計	1,162,382,587	7.2	1,246,136,731	107	1,281,867,945	2.9	1,385,235,062	110	1,408,821,344	119	1,408,821,344	1.7	121
	介護保険会計	6,368,676,675	4.8	6,672,118,049	105	7,086,886,937	6.2	7,592,320,475	111	7,939,815,559	119	7,939,815,559	4.6	125
基本財産基金運用会計	181,565,156	139.0	433,888,877	239	234,265,974	△46.0	391,219,236	129	539,707,011	215	539,707,011	38.0	297	
歳出合計	60,641,033,301	5.0	63,646,048,390	105	60,136,086,699	△5.5	61,503,474,197	99	65,354,586,756	101	65,354,586,756	6.3	108	

平成25年度各会計決算の概況

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額			予 算 対 照 差 額		予 算 対 照 差 額		予 算 対 照 差 額	
		歳 入	歳 出	差 引	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
一 般 会 計	44,554,921,500	42,873,478,010	42,133,303,046	740,174,964	△1,681,443,490	2,421,618,454	96.2	94.6		
特 別 会 計	国民健康保険会計	13,775,217,575	13,332,939,796	442,277,779	△38,421,425	480,699,204	99.7	96.5		
	後期高齢者医療計	1,443,000,000	1,412,652,244	3,830,900	△30,347,756	34,178,656	97.9	97.6		
	介護保険会計	8,300,470,000	7,990,864,104	51,048,545	△309,605,896	360,654,441	96.3	95.7		
基本財産基金 運用会 計	540,463,000	540,533,215	539,707,011	826,204	70,215	755,989	100.0	99.9		
合 計	68,652,493,500	66,592,745,148	65,354,586,756	1,238,158,392	△2,059,748,352	3,297,906,744	97.0	95.2		

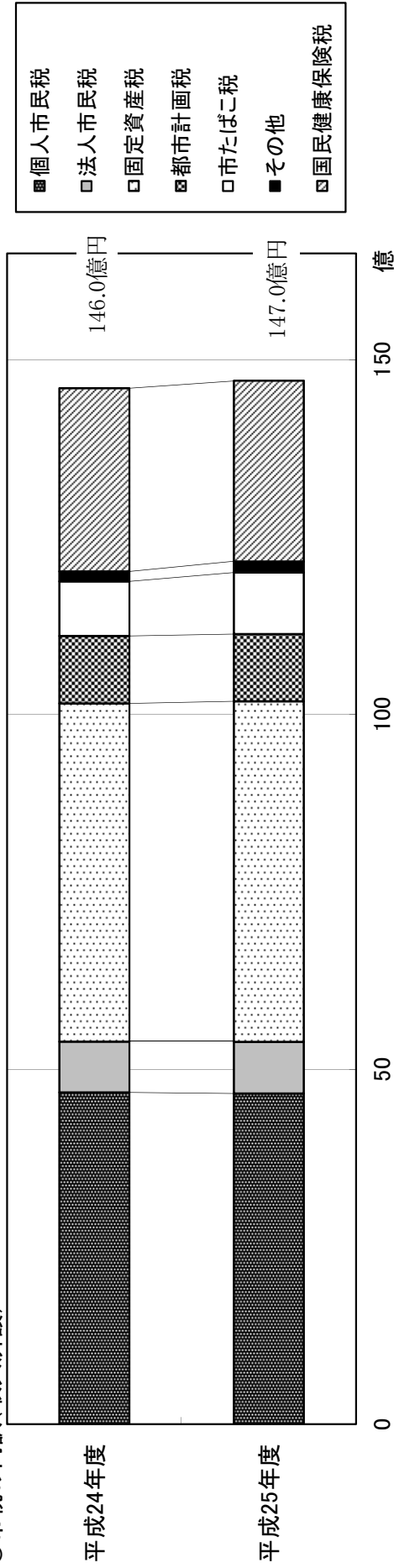
平成25年度各会計性質別分析表

(単位:千円)

区分	一般会計	特別会計				合計
		国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	基本財産	
消費的経費						
人件費	6,770,785	27,212	1,729	35,727		6,835,453
物件費	5,317,142	114,886	8,091	173,764	1,786	5,615,669
維持補修費	1,405,950					1,405,950
補助費等	1,116,260	12,915,737	1,399,001	7,624,884		23,055,882
計	14,610,137	13,057,835	1,408,821	7,834,375	1,786	36,912,954
投資的経費						
補助事業費	3,330,804					3,330,804
単独事業費	2,239,929					2,239,929
災害復旧事業費						
計	5,570,733					5,570,733
扶						
助	8,958,573					8,958,573
貸	1,372,818					1,372,818
投	68,875					68,875
積	510,738	275,105		105,440		891,283
公	4,778,510					4,778,510
繰	6,262,919				537,921	6,800,840
合	42,133,303	13,332,940	1,408,821	7,939,815	539,707	65,354,586

平成25年度税負担の状況

◎市税の内訳(収入済額)



(単位:千円、%)

	個人市民税	法人市民税	固定資産税	都市計画税	市たばこ税	その他	国民健康保険税	合計
平成24年度	4,672,329	718,968	4,761,941	949,882	771,626	141,623	2,582,766	14,599,135
構成比	32.0	4.9	32.6	6.5	5.3	1.0	17.7	100.0
平成25年度	4,658,430	727,900	4,797,103	949,990	867,091	156,448	2,544,558	14,701,520
構成比	31.7	5.0	32.6	6.5	5.9	1.0	17.3	100.0

◎市税負担の状況(現年度課税分調定額)～市民1人当たり及び1世帯当たりの状況

	市税総負担額		左のうち直接負担額		左のうち間接負担額	
	市民1人当たり	1世帯当たり	市民1人当たり	1世帯当たり	市民1人当たり	1世帯当たり
平成24年度	14,456,159千円	265,397円	112,800円	250,253円	6,827円	15,144円
平成25年度	14,588,941千円	266,163円	113,735円	249,409円	7,640円	16,754円

(1) 国民健康保険税を含めたものである。

(2) 市民1人当たりの額、1世帯当たりの額は、平成26年4月1日現在の数値で除いたものである。

人口 120,197人
世帯 54,812世帯

平成25年度公営企業の状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位:円)

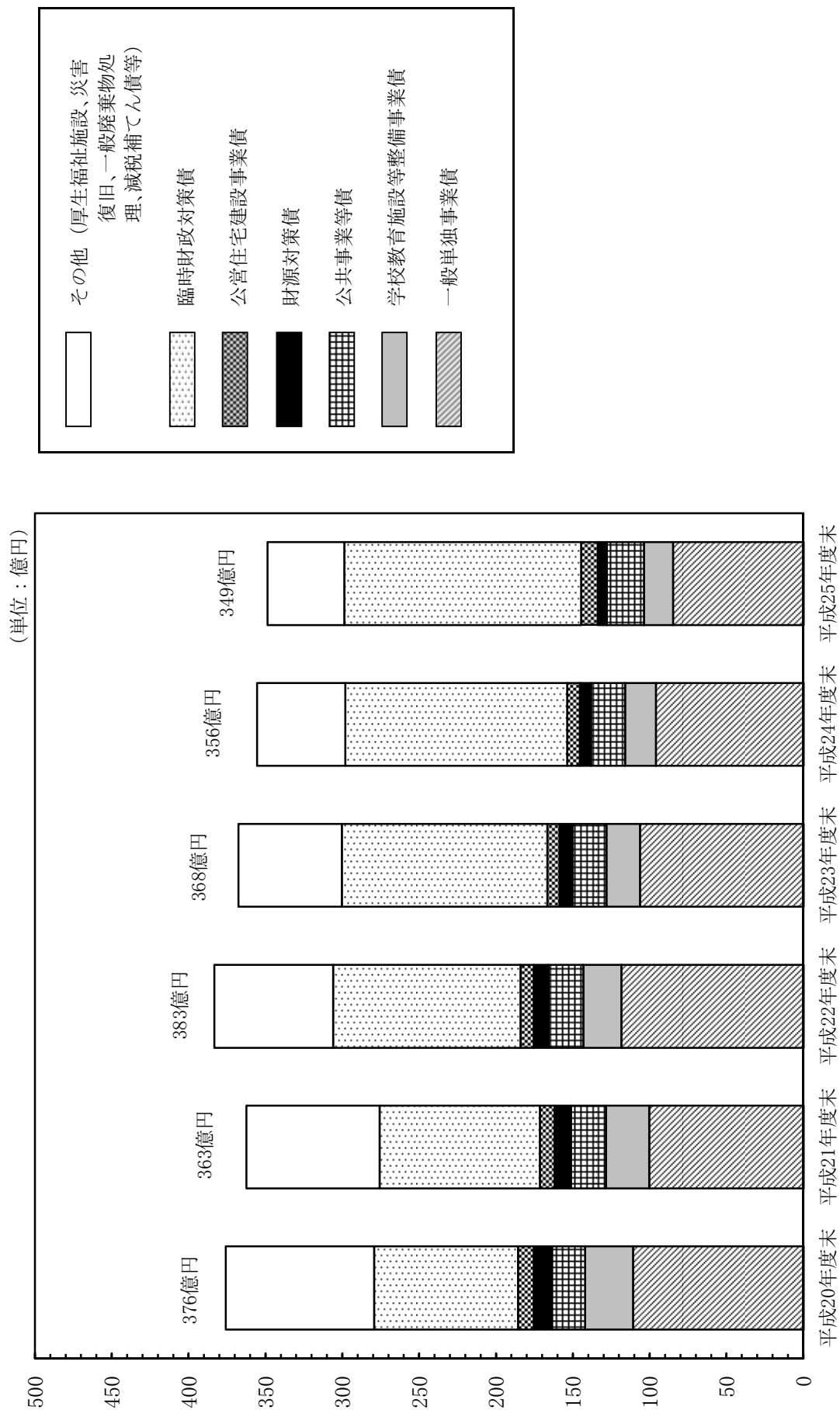
区分	収			入			支			出		
	予算額	決算額	予算に対する増減	予算額	決算額	予算に対する増減	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額		
水道事業会計	2,390,771,000	2,384,517,016	△ 6,253,984	2,207,032,000	2,144,630,412	62,401,588						
下水道事業会計	2,657,531,000	2,627,780,800	△ 29,750,200	2,485,686,000	2,409,476,469	76,209,531						
病院事業会計	7,313,861,000	7,161,228,299	△ 152,632,701	7,312,234,000	7,072,506,777	239,727,223						
合計	12,362,163,000	12,173,526,115	△ 188,636,885	12,004,952,000	11,626,613,658	378,338,342						

(2) 資本的収入及び支出

(単位:円)

区分	収			入			支			出		
	予算額	決算額	予算に対する増減	予算額	決算額	予算に対する増減	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額		
水道事業会計	327,347,000	309,657,387	△ 17,689,613	979,136,000	911,086,884	68,049,116						
下水道事業会計	1,693,222,000	1,408,707,415	△ 284,514,585	2,992,530,000	2,687,224,046	31,305,954						
病院事業会計	1,023,120,000	1,020,513,000	△ 2,607,000	1,370,323,000	1,367,942,310	2,380,690						
合計	3,043,689,000	2,738,877,802	△ 304,811,198	5,341,989,000	4,966,253,240	101,735,760						

平成25年度市債の状況(年度末現在高の推移)



平成25年度末財産の状況

区分	平成25年度末現在高(額)	市民1人当たり	1世帯当たり
土地	6,569,717	54.66	119.86
建物	353,754	2.94	6.45
有価証券及び出資による権利 (千円)	350,514	2,916 (円)	6,395 (円)
物品 (台)	599	—	—
債権 (千円)	549,050	4,568 (円)	10,017 (円)
各種現金等 (千円)	9,530,416	79,290 (円)	173,875 (円)
基金 土地	170,966	1.42	3.12

(1) 上記の数値は、各特別会計を含めたものである。

(2) 市民1人当たり、1世帯当たりは、平成26年4月1日現在の数値で除いたものである。

(人口 120,197人 世帯数 54,812世帯)

地方債目的別

区 分	平成24年度末 現在高 (A)	平成25年度 発行額 (B)	平成25年度元利	
			元 金 (C)	利 子
1 公共事業等債	2,222,659	567,400	373,690	26,468
2 公営住宅建設事業債	829,086	345,200	96,762	13,805
3 災害復旧事業債	1,942		967	14
(1) 単独災害復旧事業債	1,234		614	9
(2) 補助災害復旧事業債	708		353	5
4 緊急防災・減災事業債	2,400	99,600		8
5 全国防災事業債		87,700		
6 教育・福祉施設等整備事業債	4,486,175	161,000	809,003	61,394
(1) 学校教育施設等整備事業債	2,002,832	154,200	269,643	47,066
(2) 社会福祉施設整備事業債	107,128		16,208	881
(3) 一般廃棄物処理事業債	2,365,175		521,772	13,399
(4) 一般補助施設整備事業債	11,040		1,380	48
(5) 施設整備事業債		6,800		
7 一般単独事業債	9,620,487	437,800	1,550,845	133,659
8 厚生福祉施設整備事業債	71,749		14,747	1,474
9 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	48,013		3,475	
9 財 源 対 策 債	713,807		131,575	7,867
10 減 収 補 て ん 債	130,800		30,120	2,140
11 臨 時 財 政 特 例 債	5,563		3,516	186
12 減 税 補 て ん 債	1,324,220		301,028	15,704
13 臨 時 税 収 補 て ん 債	196,206		37,695	3,737
14 臨 時 財 政 対 策 債	14,436,749	1,855,123	877,609	155,503
15 調 整 債				
16 道 貸 付 金	3,570		3,570	39
17 そ の 他	1,480,347	77,200	89,250	32,178
合 計	35,573,773	3,631,023	4,323,852	454,176

地方債借入先及び

借入先	利 率	平成24年度末 現在高 (A)	平成25年度 発行額 (B)	平成25年度 元金償還額 (C)	差引現在高 (A)+(B)-(C) (D)	(D)		
						0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下
1 財政融資資金		18,009,285	1,905,423	1,759,990	18,154,718	2,689,046	5,123,619	5,685,300
2 旧郵政公社資金		4,475,776		762,872	3,712,904	1,097,594	29,759	712,966
(1) 旧郵便貯金資金		2,353,147		436,905	1,916,242	1,056,302	14,715	671,052
(2) 旧簡易生命保険資金		2,122,629		325,967	1,796,662	41,292	15,044	41,914
3 地方公共団体金融機構資金		6,333,317	941,200	673,355	6,601,162	1,027,295	1,850,871	2,045,777
4 国の予算貸付・政府関係機関貸付		48,013		3,475	44,538	44,538		
5 市中銀行		4,973,792	715,800	621,804	5,067,788	1,166,050	1,685,278	1,488,560
6 その他の金融機関		720,400		168,500	551,900	275,220	159,980	
7 保険会社		545,680		233,720	311,960			114,560
8 共済組合		463,940	68,600	96,566	435,974	133,740	150,864	151,370
9 そ の 他		3,570		3,570				
合 計 (1~9) (E)		35,573,773	3,631,023	4,323,852	34,880,944	6,433,483	9,000,371	10,198,533
(E)の内訳								
証 書 借 入 分		35,291,243	3,631,023	4,258,792	34,663,474	6,433,483	8,934,271	10,047,163
証 券 発 行 分		282,530		65,060	217,470		66,100	151,370

現在高の状況

(単位:千円)

償還額 計 (D)	(D)の財源内訳		差引現在高 (A)+(B)-(C) (E)	(E)の借入先別内訳	
	特定財源	一般財源		財政融資資金・ 旧郵政公社資金	その他
400,158		400,158	2,416,369	470,059	1,946,310
110,567	40,090	70,477	1,077,524	301,079	776,445
981		981	975	975	
623		623	620	620	
358		358	355	355	
8		8	102,000		102,000
			87,700		87,700
870,397		870,397	3,838,172	3,305,017	533,155
316,709		316,709	1,887,389	1,522,759	364,630
17,089		17,089	90,920	15,675	75,245
535,171		535,171	1,843,403	1,766,583	76,820
1,428		1,428	9,660		9,660
			6,800		6,800
1,684,504	195	1,684,309	8,507,442	1,930,665	6,576,777
16,221		16,221	57,002	57,002	
3,475		3,475	44,538		44,538
139,442		139,442	582,232	447,892	134,340
32,260		32,260	100,680		100,680
3,702		3,702	2,047	2,047	
316,732		316,732	1,023,192	1,023,192	
41,432		41,432	158,511	158,511	
1,033,112		1,033,112	15,414,263	13,470,989	1,943,274
3,609		3,609			
121,428		121,428	1,468,297	700,194	768,103
4,778,028	40,285	4,737,743	34,880,944	21,867,622	13,013,322

利率別現在高の状況

(単位:千円)

の利率別内訳									
2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.0%超
4,046,658	121,012	75,469	83,500	124,696	174,735	5,209	25,474		
888,242		392,097	363,394	25,539	171,174		32,139		
174,173									
714,069		392,097	363,394	25,539	171,174		32,139		
571,400	462,706	220,866	227,093	166,825	22,486			5,843	
727,900									
116,700									
197,400									
6,548,300	583,718	688,432	673,987	317,060	368,395	5,209	57,613	5,843	
6,548,300	583,718	688,432	673,987	317,060	368,395	5,209	57,613	5,843	

平成25年度 市 税

税 目	調 定 額			収
	現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分
1 普通税	11,164,549,225	595,697,358	11,760,246,583	11,069,976,921
(1) 市民税	5,364,163,611	346,094,187	5,710,257,798	5,309,115,389
(ア) 個人市民税	4,638,425,111	334,858,793	4,973,283,904	4,583,167,646
(イ) 法人市民税	725,738,500	11,235,394	736,973,894	725,947,743
(2) 固定資産税	4,778,096,800	242,541,698	5,020,638,498	4,740,534,018
(ア) 純固定資産税	4,727,963,600	242,541,698	4,970,505,298	4,690,400,818
(イ) 交付金	50,133,200		50,133,200	50,133,200
(3) 軽自動車税	142,959,200	7,061,473	150,020,673	140,997,900
(4) 市たばこ税	867,091,414		867,091,414	867,091,414
(5) 特別土地保有税	12,238,200		12,238,200	12,238,200
2 目的税	947,081,050	49,523,418	996,604,468	939,565,613
(1) 入湯税	1,125,750		1,125,750	1,125,750
(2) 都市計画税	945,955,300	49,523,418	995,478,718	938,439,863
合 計	12,111,630,275	645,220,776	12,756,851,051	12,009,542,534
国民健康保険税	2,477,311,000	885,568,450	3,362,879,450	2,366,038,334
(ア) 一般被保険者 国民健康保険税	2,254,476,662	850,707,809	3,105,184,471	2,146,065,083
(イ) 退職被保険者等 国民健康保険税	222,834,338	34,860,641	257,694,979	219,973,251

の 徴 収 実 績

(単位:円)

入 済 額		徴 収 率 (%)			
滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分	合 計	前年度
135,868,653	11,205,845,574	99.2	22.8	95.3	94.6
77,213,963	5,386,329,352	99.0	22.3	94.3	93.7
75,261,643	4,658,429,289	98.8	22.5	93.7	93.0
1,952,320	727,900,063	100.0	17.4	98.8	98.7
56,569,379	4,797,103,397	99.2	23.3	95.5	94.9
56,569,379	4,746,970,197	99.2	23.3	95.5	94.9
	50,133,200	100.0		100.0	100.0
2,085,311	143,083,211	98.6	29.5	95.4	94.7
	867,091,414	100.0		100.0	100.0
	12,238,200	100.0		100.0	
11,550,628	951,116,241	99.2	23.3	95.4	94.8
	1,125,750	100.0		100.0	100.0
11,550,628	949,990,491	99.2	23.3	95.4	94.8
147,419,281	12,156,961,815	99.2	22.8	95.3	94.6
178,519,934	2,544,558,268	95.5	20.2	75.7	72.8
171,563,425	2,317,628,508	95.2	20.2	74.6	71.7
6,956,509	226,929,760	98.7	20.0	88.1	86.0

平成 2 5 年度 一 般 会 計 決 算

区 分		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費
消 費 的 経 費	人 件 費	286,840	2,186,751	1,166,323	453,679	9,203	112,477	105,884
	物 件 費	9,653	1,022,239	374,854	1,892,544	73,461	57,626	189,192
	維 持 補 修 費		28,258	8,322	9,742	99	11,860	4,263
	補 助 費 等	5,130	176,842	393,035	108,418	12,983	69,078	99,258
	計	301,623	3,414,090	1,942,534	2,464,383	95,746	251,041	398,597
投 資 的 経 費	補 助 事 業 費			232,645	3,787		49,785	
	単 独 事 業 費		107,030	165,326	44,245		28,209	344,488
	災 害 復 旧 事 業 費							
	計		107,030	397,971	48,032		77,994	344,488
扶 助 費				8,585,005				
貸 付 金			255,000			3,500	47,097	1,062,036
投 資 及 び 出 資 金								
積 立 金			510,260		478			
公 債 費								
繰 出 金			35,415	1,190,440				
合 計		301,623	4,321,795	12,115,950	2,512,893	99,246	376,132	1,805,121

目的別性質別歳出分析表

(単位:千円、%)

土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	合計(A)	総額に対する割合	前年度決算額(B)	増減 (A)-(B)
527,531	905,167	1,016,930			6,770,785	16.1	6,808,283	△ 37,498
412,106	112,431	1,172,811	225		5,317,142	12.6	5,151,609	165,533
1,277,577	4,645	61,184			1,405,950	3.3	1,403,004	2,946
22,788	8,940	161,057		58,731	1,116,260	2.6	1,027,892	88,368
2,240,002	1,031,183	2,411,982	225	58,731	14,610,137	34.6	14,390,788	219,349
2,513,030		531,557			3,330,804	7.9	1,369,768	1,961,036
821,697	119,341	609,593			2,239,929	5.3	2,009,605	230,324
3,334,727	119,341	1,141,150			5,570,733	13.2	3,379,373	2,191,360
		373,568			8,958,573	21.3	8,739,407	219,166
3,545		1,640			1,372,818	3.3	1,080,070	292,748
		50,000		18,875	68,875	0.2	18,956	49,919
					510,738	1.2	494,650	16,088
			4,778,510		4,778,510	11.3	4,828,716	△ 50,206
				5,037,064	6,262,919	14.9	6,246,372	16,547
5,578,274	1,150,524	3,978,340	4,778,735	5,114,670	42,133,303	100.0	39,178,332	2,954,971

平成25年度一般会計決算目

(歳入)

(単位：千円)

区 分	決算総額	経 常 収 入			臨 時 収 入		
		決 算 額	特定財源	一般財源	決 算 額	特定財源	一般財源
1 市 税	12,156,962	11,206,972		11,206,972	949,990		949,990
2 地 方 譲 与 税	386,975	386,975		386,975			
3 利 子 割 交 付 金	31,824	31,824		31,824			
4 配 当 割 交 付 金	27,693	27,693		27,693			
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	37,752	37,752		37,752			
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,020,074	1,020,074		1,020,074			
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	98,916	98,916		98,916			
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,197	2,197		2,197			
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	315	315		315			
10 地 方 特 例 交 付 金	64,428				64,428		64,428
11 地 方 交 付 税	10,730,146	9,870,688		9,870,688	859,458		859,458
12 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	22,431	22,431		22,431			
13 分 担 金 及 び 負 担 金	324,913	304,518	304,518		20,395	10,755	9,640
14 使 用 料 及 び 手 数 料	825,571	795,119	795,119		30,452	30,430	22
15 国 庫 支 出 金	7,332,074	4,835,827	4,835,827		2,496,247	2,477,242	19,005
16 道 支 出 金	2,394,445	1,368,991	1,368,991		1,025,454	990,514	34,940
17 財 産 収 入	294,573	11,077	11,077		283,496	282,972	524
18 寄 附 金	74,938				74,938	71,747	3,191
19 繰 入 金	1,162,099				1,162,099	1,162,099	
20 繰 越 金	538,417				538,417		538,417
21 諸 収 入	1,715,712	248,176	189,386	58,790	1,467,536	1,436,100	31,436
22 市 債	3,631,023				3,631,023	1,775,900	1,855,123
合 計	42,873,478	30,269,545	7,504,918	22,764,627	12,603,933	8,237,759	4,366,174

的別臨時經常別分析表

(歳 出)

(単位：千円)

区 分	決算総額	経 常 経 費			臨 時 経 費		
		決 算 額	特定財源	一般財源	決 算 額	特定財源	一般財源
1 議 会 費	301,623	294,794		294,794	6,829	61	6,768
2 総 務 費	4,321,795	2,758,426	295,304	2,463,122	1,563,369	827,409	735,960
3 民 生 費	12,115,950	11,558,451	6,410,352	5,148,099	557,499	365,937	191,562
4 衛 生 費	2,512,893	2,284,796	526,260	1,758,536	228,097	133,058	95,039
5 労 働 費	99,246	21,461	393	21,068	77,785	63,855	13,930
6 農 林 水 産 業 費	376,132	135,925	6,515	129,410	240,207	169,122	71,085
7 商 工 費	1,805,121	153,898	2,029	151,869	1,651,223	1,509,488	141,735
8 土 木 費	5,578,274	2,135,991	148,449	1,987,542	3,442,283	3,126,866	315,417
9 消 防 費	1,150,524	1,020,148	6,332	1,013,816	130,376	84,469	45,907
10 教 育 費	3,978,340	2,481,262	49,026	2,432,236	1,497,078	1,060,633	436,445
11 公 債 費	4,778,735	4,478,535	60,258	4,418,277	300,200	300,195	5
12 諸 支 出 金	5,114,670				5,114,670	596,666	4,518,004
13 予 備 費							
合 計	42,133,303	27,323,687	7,504,918	19,818,769	14,809,616	8,237,759	6,571,857

平成25年度 一般会計決算性質別臨時經常別分析表

(単位:千円、%)

区 分	決算総額 (A)	經 常 經 費			臨 時 經 費			
		決 算 額 (B)	特定財源 (C)	一般財源 (D)	決 算 額 (E)	特定財源 (F)	一般財源 (G)	
消 費 的 經 費	人 件 費	6,770,785	6,476,674	467,499	6,009,175	294,111	140,646	153,465
	物 件 費	5,317,142	4,333,061	671,316	3,661,745	984,081	489,511	494,570
	維持補修費	1,405,950	1,306,593	27,374	1,279,219	99,357	40,109	59,248
	補助費等	1,116,260	598,435	65,340	533,095	517,825	152,091	365,734
	計	14,610,137	12,714,763	1,231,529	11,483,234	1,895,374	822,357	1,073,017
投 資 的 經 費	補助事業費	3,330,804				3,330,804	3,084,057	246,747
	単独事業費	2,239,929				2,239,929	1,735,529	504,400
	災害復旧事業費							
	計	5,570,733				5,570,733	4,819,586	751,147
扶 助 費	8,958,573	8,940,174	6,213,131	2,727,043	18,399	1,100	17,299	
貸 付 金	1,372,818				1,372,818	1,372,818		
投資及び出資金	68,875				68,875	68,500	375	
積 立 金	510,738				510,738	239,622	271,116	
公 債 費	4,778,510	4,478,310	60,258	4,418,052	300,200	300,195	5	
繰 出 金	6,262,919	1,190,440		1,190,440	5,072,479	613,581	4,458,898	
合 計	42,133,303	27,323,687	7,504,918	19,818,769	14,809,616	8,237,759	6,571,857	
構 成 比 (%)	100.0	$\frac{(B)}{(A)}$ 64.9	$\frac{(C)}{(A)}$ 17.8	$\frac{(D)}{(A)}$ 47.0	$\frac{(E)}{(A)}$ 35.1	$\frac{(F)}{(A)}$ 19.6	$\frac{(G)}{(A)}$ 15.6	

平成25年度 一般会計決算給与費明細書

(単位：人、円)

款	項	職員数	決 算 額				
			給 料	職員手当等	共 済 費	合 計	
1	議 会 費	8	30,317,963	20,410,715	9,875,351	60,604,029	
	1 議 会 費	8	30,317,963	20,410,715	9,875,351	60,604,029	
2	総 務 費	165	604,188,620	398,269,681	195,968,797	1,198,427,098	
	1 総務管理費	75	289,991,583	185,838,970	91,391,996	567,222,549	
	2 市民活動費	20	72,612,545	40,792,462	26,149,819	139,554,826	
	3 徴 税 費	38	123,362,134	88,684,556	39,117,104	251,163,794	
	4 戸籍住民基本台帳費	14	49,101,843	29,437,949	16,173,338	94,713,130	
	5 選 挙 費	3	11,382,229	10,349,072	3,710,529	25,441,830	
	6 統計調査費	1	4,777,416	2,121,825	1,567,106	8,466,347	
	7 監査委員費	4	20,487,757	10,237,139	6,313,533	37,038,429	
	8 職 員 費	10	32,473,113	30,807,708	11,545,372	74,826,193	
3	民 生 費	147	528,569,101	297,509,328	172,482,870	998,561,299	
	1 社会福祉費	57	206,288,720	125,138,745	67,149,724	398,577,189	
	2 児童福祉費	75	279,268,581	143,415,389	91,513,909	514,197,879	
	3 生活保護費	15	43,011,800	28,955,194	13,819,237	85,786,231	
4	衛 生 費	46	178,291,082	97,799,658	58,219,503	334,310,243	
	1 保健衛生費	23	82,410,918	48,512,006	26,819,962	157,742,886	
	2 清 掃 費	23	95,880,164	49,287,652	31,399,541	176,567,357	
5	労 働 費	1	4,733,425	2,882,570	1,587,225	9,203,220	
	1 労働諸費	1	4,733,425	2,882,570	1,587,225	9,203,220	
6	農 林 水 産 業 費	15	51,088,894	30,843,084	16,504,886	98,436,864	
	1 農 業 費	14	46,974,127	28,246,663	15,216,354	90,437,144	
	2 林 業 費	1	4,114,767	2,596,421	1,288,532	7,999,720	
7	商 工 費	15	53,793,542	32,512,429	17,531,033	103,837,004	
	1 商 工 費	15	53,793,542	32,512,429	17,531,033	103,837,004	
8	土 木 費	76	287,826,100	189,984,841	95,007,524	572,818,465	
	1 土木管理費	13	51,765,296	34,130,672	11,646,927	97,542,895	
	2 道路橋梁費	20	76,929,964	56,265,038	25,176,619	158,371,621	
	3 河 川 費	4	16,501,633	8,252,042	5,429,429	30,183,104	
	4 都市計画費	30	109,621,942	71,209,793	41,990,104	222,821,839	
	5 住 宅 費	9	33,007,265	20,127,296	10,764,445	63,899,006	
9	消 防 費	129	461,581,988	285,536,744	149,826,155	896,944,887	
	1 消 防 費	129	461,581,988	285,536,744	149,826,155	896,944,887	
10	教 育 費	108	415,547,618	229,365,529	134,953,517	779,866,664	
	1 教育総務費	28	103,078,784	71,051,266	35,462,844	209,592,894	
	2 小 学 校 費	20	77,882,924	38,101,060	25,220,143	141,204,127	
	3 中 学 校 費	16	65,962,861	32,859,178	21,605,478	120,427,517	
	4 社会教育費	20	76,133,975	42,211,836	23,385,971	141,731,782	
	5 保健体育費	24	92,489,074	45,142,189	29,279,081	166,910,344	
合 計		710	2,615,938,333	1,585,114,579	851,956,861	5,053,009,773	
職員手当等の内訳		扶養手当	82,511,939	夜間勤務手当	8,097,226	期末手当	632,394,948
		住居手当	69,092,047	地域手当	478,071	管理職手当	59,260,321
		通勤手当	30,148,118	特殊勤務手当	11,119,160	児童手当	42,265,000
		勤勉手当	321,433,413	休日勤務手当	42,462,732		
		時間外勤務手当	223,719,857	寒冷地手当	62,131,747		